

2025年日本国際博覧会 会場内・外周バス（e Mover）ご利用規約

2025年日本国際博覧会 会場内・外周バス（e Mover）ご利用規約（以下「本規約」といいます。）は、大阪市高速電気軌道株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する「2025年日本国際博覧会 会場内・外周バス（e Mover）」（以下「e Mover」とい、当社による乗車チケットの販売及び運行を総称して「本サービス」といいます。）をご利用いただく際の遵守・注意事項や当社との間の権利関係等を定めるものです。

第1条（本規約の適用）

1. 本規約は、利用者と当社との間の本サービスに関わる一切の関係に適用されます。
2. 利用者が未成年者である場合は、事前に親権者などの法定代理人の同意を得たうえで本サービスを利用する必要があります。未成年者が本サービスを利用した場合、当社は、事前に親権者などの法定代理人の同意があったものとみなします。ただし、当社は、法定代理人の同意の有無に関し、利用者又はその法定代理人に対し、確認の連絡をする場合があります。

第2条（定義）

本規約において用いる用語の定義は、以下に定めるとおりとします。

- (1) 「利用者」とは、本サービスを利用する者を意味します。
- (2) 「乗車チケット」とは、e Mover のご利用に必要な乗車券を意味します。
- (3) 「対応端末」とは、乗車チケットの購入・利用が可能なスマートフォン、タブレットその他の情報端末の総称を意味します。
- (4) 「個人情報保護法」とは、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）を意味します。
- (5) 「個人情報」とは、個人情報保護法第2条第1項に定める個人情報を意味します。

第3条（本規約の変更）

1. 当社は、社会情勢、経済事情、税制の変動等の諸般の状況の変化、法令の変更、その他の事由がある場合、以下に各号のいずれかに該当するときは、利用者の了解を得ることなく本規約を変更することができます。この場合、本サービスの利用条件は、変更後の本規約によるものとします。
 - (1) 本規約の変更が、利用者の一般の利益に適合するとき
 - (2) 本規約の変更が、利用者の本サービスの利用の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき

2. 当社は、前項の定めに基づいて本規約の内容の変更を行う場合は、変更後の本規約の内容及び効力発生日を事前に周知するものとし、変更後の本規約は効力発生日から適用されるものとします。
3. 本規約の変更後に本サービスを利用した場合、利用者は、変更後の本規約に同意したものとみなします。なお、利用者が、変更後の本規約に同意できない場合は、直ちに利用を停止しなければなりません。

第4条（アプリでの申込み）

1. 当社が提供するe METRO アプリ（以下「本アプリ」といいます。）から乗車チケットを購入する場合は、「e METRO 会員規約」「e METRO アプリケーション規約」に同意の上、本アプリを対応端末にダウンロードすることが必要です。また、本アプリを使用して乗車チケットの利用料金が支払われた場合には、本規約にも同意したものとみなされます（支払手続きの際に本規約が表示されますので、本規約内容を確認の上、お支払いください。）。
2. 利用者は、利用者が入力した登録事項の適法性、正当性、真実性についてすべての責任を負うものとします。利用者が誤った情報を登録したことにより利用者又は第三者に損害が生じても、一切責任を負わないものとします。
3. 本アプリで乗車チケットを購入する場合、本アプリに表示される申込画面上で、画面の指示に従って乗車チケットを購入するものとします。
4. 申込者は、以下の各号に該当する乗車予約の申込みを行ってはならないものとします。
 - (1) 利用者が本規約その他当社の定める規約等に違反する態様での申込み
 - (2) 虚偽の内容を含む申込み
 - (3) その他、当社が不適切と認める申し込み

第5条（キャンセル・返金対応）

利用者の都合による乗車チケットのキャンセル・返金は、いかなる理由であっても対応いたしません。

第6条（端末機器・電気通信回線）

1. 利用者が使用する端末機器及び端末機器から本アプリに接続する電気通信回線は、利用者自身の責任と費用負担において、確保、維持されるものとし、当社は、一切の責任を負いません。
2. 利用者は、本サービスを利用するにあたり必要となる一切の通信費用を負担するものとします。

第7条（遵守事項及び禁止事項）

利用者は、e Moverをご利用されるにあたっては、次の各号に定める事項を行ってはならないものとします。違反した場合、当社は、ただちにe Moverのご利用を禁止するとともに、当社に生じた損害の賠償を利用者に請求するものとします。

- (1) 発火・引火・爆発その他危険を生じるおそれがある物の持ち込み又は使用
- (2) 車両・付帯設備や装飾を損傷もしくは汚損する、又はそのおそれがある行為
- (3) e Moverを運営する関係者（以下「スタッフ」といいます。）の説明や指示に従わない行為
- (4) 他の利用者等の第三者の負傷や疾病を引き起こす、又はその要因となる行為
- (5) バス走行時に、バスの前後に飛び出し
- (6) 周囲の迷惑となるような大きな音を発生させる行為
- (7) 犬、猫、小鳥その他愛玩動物、家畜類等を持ち込む行為
(万博協会が認める補助犬は除く)
- (8) 喫煙
- (9) 法令又は公序良俗に違反する行為
- (10) その他、当社が不適切と判断する行為

第8条（利用停止）

1. 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当するものと当社が判断した場合は、利用者に事前に何ら通知又は催告することなく、本サービスの利用停止の措置をとができるものとします。なお、この場合の返金には一切応じることができません。
 - (1) 法律、命令、規則、条例に違反した場合
 - (2) 公序良俗に反した場合
 - (3) 当社又は第三者の知的財産権、肖像権、プライバシー、名誉権その他の権利を侵害した場合
 - (4) 他の利用者の個人情報その他のデータを違法・不当に閲覧、取得、改竄、開示その他の利用をした場合
 - (5) 他の利用者になりました場合
 - (6) 本サービスを妨害する行為又はそのおそれがある場合
 - (7) 当社の運行方針に反する行為があった場合
 - (8) 当社の名誉又は信用を毀損する行為があった場合
 - (9) 本規約等、利用者に適用される当社所定の各規約に違反し、又は当社の運営する他のサービスの利用資格を取り消されたことが判明した場合
 - (10) クレジットカードの与信確認に問題が生じた場合

- (1 1) 反社会的勢力若しくは反社会的活動を行う団体に所属し、又はこれらと密接な関係を有する場合
 - (1 2) 本アプリへ不正にアクセスし、攻撃し、又はそれらのおそれのある場合
 - (1 3) 本アプリ又は本サービスの円滑な運営を不能にし、又はそのおそれのある場合
 - (1 4) 当社若しくは第三者に不利益若しくは損害を与え、又はそのおそれのある場合
 - (1 5) 犯罪的行為若しくは又はそのおそれのある場合
 - (1 6) 本アプリを利用することによって得られる情報を業として利用し、又は方法の如何を問わず、第三者の利用に供した場合
 - (1 7) 本アプリを対応端末以外の端末（本アプリ等対応端末を不正に改造した端末を含みます。）で利用した場合
 - (1 8) 本アプリの逆コンパイル、逆アセンブル等のリバースエンジニアリングを行った場合
 - (1 9) 本アプリを当社の承諾なく、無断で他のアプリケーション、サービスと組み合わせて利用した場合
 - (2 0) 本サービスの利用に際し、記載内容に虚偽、誤記又は利用に必要な事項について記入漏れがあることが判明した場合
 - (2 1) 第7条で定める遵守事項及び禁止事項に反した場合
 - (2 2) その他当社が不適当と判断する行為
2. 利用者が前項各号のいずれかにでも該当した場合、利用者は、何らの催告その他の手続を要せず、当社に対して負担する金銭債務について期限の利益を喪失し、当社に対して負担する債務の一切を一括して弁済するものとします。

第9条（損害賠償・差止め）

1. 利用者が、前条の規定その他本規約に定める規定に反することにより、当社又は他の利用者を含む第三者に損害が発生した場合、前条の適用の有無にかかわらず、当該利用者はかかる損害を賠償する責任を負います。
2. 利用者が関与する行為により、バスその他の当社の施設等が損傷、破損又は汚損し、当社に被害が出た場合、その修理・修繕などにかかる費用及び運行休止となった場合の補償について、利用者が負担するものとします。
3. 当社は、前項に掲げるおそれがある場合には、当該利用者の行為の差止めを求める権利を有します。

第10条（個人情報の取得及び利用）

1. 当社は、利用者から本アプリにご登録して頂いた情報のうち氏名、電話番号及びメールアドレス（以下、総称して「パーソナルデータ」といいます。）を取得します。

2. 当社は、利用者のパーソナルデータについて、次の利用目的の範囲内又はその取得状況から明らかである利用目的の範囲内で利用し、利用者の同意がある場合又は法令で認められている場合を除き、他の目的で利用しません。
- (1) 本サービスの運営のため
 - (2) 当社の業務上必要な利用者へのご連絡のため
 - (3) お問い合わせ・ご相談への対応のため
3. 当社は、次のいずれかに該当する場合、利用者のパーソナルデータの全部又は一部を利用者の同意を得ることなく、第三者に対して開示することができるものとします。
- (1) 法令に基づく場合
 - (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、利用者の同意を得ることが困難であるとき
 - (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、利用者の同意を得ることが困難であるとき
 - (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が、法令の定める事務を遂行することに対して協力をする必要がある場合であって、利用者の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
4. 当社は、業務を円滑に進め、利用者により良いサービスを提供するため、利用者のパーソナルデータの取扱いを第三者（以下「委託先」といいます。）に委託する場合があります。ただし、取扱いを委託するパーソナルデータの範囲は、委託する業務を遂行するのに必要最小限の情報に限定します。
5. 当社は、利用者が本アプリに入力した情報のうち、本サービスの運営を行うために当社が必要と判断した情報を委託先へ提供する場合があります。
6. 本規約に基づく利用者のパーソナルデータに関する問い合わせ又は利用の中止を希望される利用者は、以下のサイトの「VII 保有個人データに関する申出先」にお申し出ください。 [個人情報の保護に関する法律に基づく公表事項 | Osaka Metro](#)
7. 当社は、利用者のパーソナルデータにつき、利用目的の達成に必要な範囲内において、正確かつ最新の内容に保つとともに、利用の必要がなくなったときは当該パーソナルデータを遅滞なく消去するよう努めます。
8. 当社は、利用者のパーソナルデータの漏えい、滅失又は毀損の防止その他の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じます。
9. 当社は、利用者のパーソナルデータを従業者に取り扱わせるにあたっては、パーソナルデータの適正な取扱いを周知徹底するとともに適正な教育を行い、必要かつ適切な監督を行います。
10. 当社は、利用者のパーソナルデータの取扱いを第三者に委託する場合には、適切な安全管理措置を講じている委託先を選定し、委託先に対し必要かつ適切な監督を行います。

第11条 (Osaka Point の利用)

利用者は、e METRO 会員規約に定めに従い、本アプリからの乗車チケット購入においては、Osaka Point を乗車チケット料金の全額に限り、充当することができます。料金の一部としての充当はできません。

第12条 (免責等)

1. 利用者は、自己の責任において本サービスを利用するものとし、当社は、当社に故意又は過失がある場合を除き、一切の責任を負いません。
2. 当社は、本サービスの提供に關し、適時性、安全性、正確性、e Mover 運行ルートの最適性、特定の目的への適合性及び商業的有用性に関する保証を含むいかなる保証もせず、その利用又は不利用から生じる一切の責任を負いません。
3. e Mover の出発・到着予定時刻は、天候、道路の交通状況及びバス車両の運行状況などによって左右されるものであり、遅延等が生じた場合でも、一切の責任を負いません。
4. e Mover のバス車両の乗降場所には、段差等注意を要する箇所がある場合があります。段差へのつまずきによる怪我等に起因する利用者が被る損害について、当社は一切の責任を負いません。
5. 利用者は、安全運転の重要性を理解し、安全性に問題が生じる可能性のある状況下では e Mover を利用しないことに同意します。
6. 当社は、e Mover の利用にあたり、利用者と他の利用者との間で生じた問題については、当社に故意又は過失がある場合を除き、一切の責任を負いません。
7. 当社は、お客様都合により本サービスの提供の中止、停止、終了、利用不能又は変更等について、一切の責任を負いません。

第13条 (運休)

1. e Mover は、天候・会場の状況、天災の発生、2025年日本国際博覧会協会からの要請、車両事故などのやむを得ない事情により、事前の告知や同意なく、運行を休止、運行時間の短縮・変更などを行うことがあります。
2. 前項に定めるほか、当社は、第三者による妨害行為等により e Mover が利用者に重大な支障を与えるおそれがあると判断される場合、その他やむを得ない事由がある場合にも、e Mover を一時的に運行休止、運行時間の短縮・変更することができるものとします。
3. 当社は、本条に基づき e Mover の運行が休止した場合は、すでに購入いただいた乗車チケット料金の返金を行います。

第14条（協議）

本規約の解釈について疑義が生じた場合、又は本規約に定めのない事項が生じた場合、当社と利用者は誠実に協議し、円満にその解決を図るものとします。

第15条（準拠法及び裁判管轄）

本規約の準拠法は、日本法とし、本サービスに起因又は関連して生じた紛争については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2025年4月1日 制定